

平成19年度予算の概要

茅ヶ崎市
財務部 財政課

1 予算編成にあたって

本市の財政状況は、緩やかな景気の回復による雇用情勢、企業業績の回復のほか、三位一体改革による所得税から地方税への本格的な税源移譲や定率減税の廃止などの税制改正を背景として、個人市民税や法人市民税の増収が期待できることから、前年度を上回る市税収入を見込みました。

しかし、税源移譲・税制改正については増収要因であると同時に所得譲与税・減税補てん債の廃止につながる要因でもあり、そのほか臨時財政対策債の減額などを考慮すると、歳入確保の見通しは依然厳しい状況にあります。

こうした歳入状況の下で、19年度の予算編成にあたっては、18年度に引き続き経常的経費の枠配分方式を実施し、各部課の業務計画や業務棚卸評価と連携した事業の見直しを通じて、費用対効果を反映した予算の配分を行い、さらに補助金や特別会計に対する繰出金の見直しなどにより経費の削減を図りましたが、生活保護扶助費、医療費助成、児童手当等の扶助費をはじめ、団塊の世代の大量退職に伴う退職手当など削減が困難な経費の増加も著しくなっています。

また、平成19年度は、新総合計画後期基本計画「ちがさき・さわやかプラン」第4次実施計画（平成19年度から平成21年度まで）の初年度にあたることから、実施計画で重点施策として位置付けられている市民の生命や財産を守る「安全・安心なまちづくり」、次代を担う子どもたちを育む「次世代の育成」、「産業の活性化と雇用の創出」、「健康づくりの推進」及び「環境に配慮したまちづくりの推進」に関連する事業の推進に配慮した予算編成となりました。

このように、福祉的施策に係る経費や実施計画に係る経費が増額となった結果、平成19年度の一般会計当初予算は、547億円（対前年度比2.1%増）、特別会計を合計した予算額は、1,177億8,288万9千円（対前年度比3.4%増）となっています。

平成19年度茅ヶ崎市各会計別予算総括表

(単位:千円)

区 分	平成18年度		平成19年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	伸び率
一 般 会 計	53,590,000	47.1%	54,700,000	46.4%	1,110,000	2.1%
特 別 会 計						
国民健康保険事業	19,713,000	17.3%	21,369,000	18.2%	1,656,000	8.4%
下水道事業	6,874,000	6.0%	8,521,000	7.2%	1,647,000	24.0%
老人保健医療事業	13,198,100	11.6%	12,127,000	10.3%	△1,071,100	△8.1%
介護保険事業	8,999,000	7.9%	9,364,000	8.0%	365,000	4.1%
公共用地先行取得事業	503,111	0.4%	595,163	0.5%	92,052	18.3%
病院事業	11,006,350	9.7%	11,106,726	9.4%	100,376	0.9%
計 小 計	60,293,561	52.9%	63,082,889	53.6%	2,789,328	4.6%
合 計	113,883,561	100.0%	117,782,889	100.0%	3,899,328	3.4%

2 一般会計歳入予算について

本年度の歳入予算額は、対前年度比2.1%増の547億円となっています。

市税については、三位一体改革による国から地方への本格的な税源移譲や定率減税の廃止等の税制改正による個人市民税の増、企業の業績回復による法人市民税の増等を見込み、前年度対比約33億円増の361億1,576万5千円を計上しました。反対に地方譲与税については、本格的な税源移譲が実施されるまでの暫定措置として譲与される所得譲与税の廃止等により、減額計上としました。また、交付金については、インターネットにより株取引を行う個人投資家の増による株式等譲渡所得割交付金の大幅な増額のほか、利子割、配当割の各交付金について増額を見込みました。

国庫支出金については、生活保護費負担金、児童手当負担金、障害者福祉費負担金、保育所運営費負担金、まちづくり交付金等の増を見込んだ結果、前年度と比べ3億4,240万6千円の増(7.5%)となっています。

県支出金については、国庫支出金と同様に生活保護費負担金、児童手当負担金、障害者福祉費負担金、保育所運営費負担金の増に加え、選挙費委託金等の増を見込んだ結果、前年度と比べ3億4,531万5千円の増(13.2%)となっています。

繰入金については、財政調整基金からの繰り入れは見込まず、前年度と比べ4億8千万円減の3百万円を計上しました。

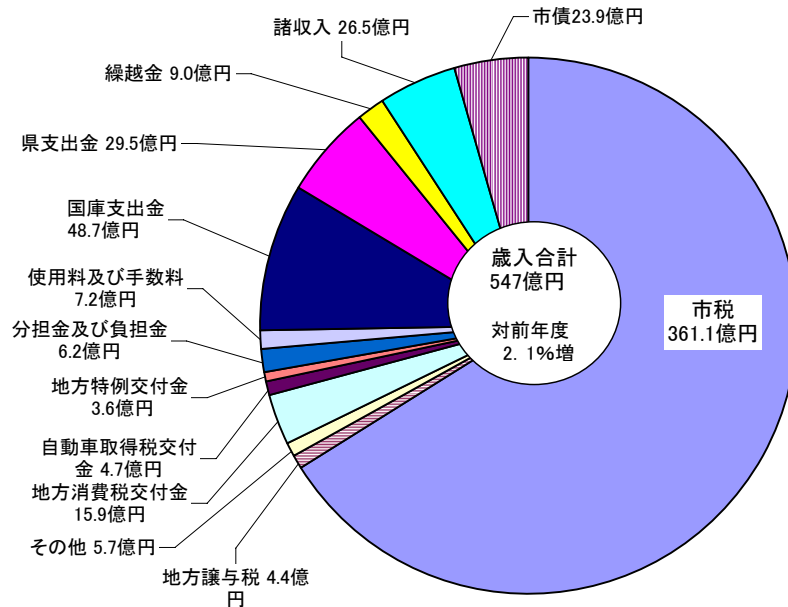
市債については、小中学校義務教育施設整備事業債、(仮称)堤スポーツ広場整備事業債などの増を見込みましたが、減税補てん債の廃止、地方交付税制度改革にともなう臨時財政対策債の減を見込んだほか、18年度での事業完了による心身障害児施設整備事業債の減などの結果、前年度と比べ5億2,140万円の減となっています。

平成19年度歳入予算の状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成 18 年 度		平成 19 年 度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	伸 び 率
市 税	32,808,813	61.2%	36,115,765	66.0%	3,306,952	10.1%
地 方 譲 与 税	1,824,000	3.4%	448,000	0.8%	△ 1,376,000	△ 75.4%
利 子 割 交 付 金	92,000	0.2%	137,000	0.3%	45,000	48.9%
配 当 割 交 付 金	50,000	0.1%	75,000	0.1%	25,000	50.0%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	82,000	0.2%	169,000	0.3%	87,000	106.1%
地 方 消 費 税 交 付 金	1,600,000	3.0%	1,595,000	2.9%	△ 5,000	△ 0.3%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	62,000	0.1%	59,000	0.1%	△ 3,000	△ 4.8%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	510,000	0.9%	470,000	0.9%	△ 40,000	△ 7.8%
地 方 特 例 交 付 金	950,000	1.8%	362,000	0.7%	△ 588,000	△ 61.9%
地 方 交 付 税	80,000	0.1%	60,000	0.1%	△ 20,000	△ 25.0%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	43,000	0.1%	37,000	0.1%	△ 6,000	△ 14.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	610,942	1.1%	624,815	1.1%	13,873	2.3%
使 用 料 及 び 手 数 料	733,298	1.4%	725,425	1.3%	△ 7,873	△ 1.1%
国 庫 支 出 金	4,535,341	8.5%	4,877,747	8.9%	342,406	7.5%
県 支 出 金	2,611,019	4.9%	2,956,334	5.4%	345,315	13.2%
財 産 収 入	31,017	0.1%	33,952	0.1%	2,935	9.5%
寄 附 金	382	0.0%	352	0.0%	△ 30	△ 7.9%
繰 入 金	483,000	0.9%	3,000	0.0%	△ 480,000	△ 99.4%
繰 越 金	700,000	1.3%	900,000	1.7%	200,000	28.6%
諸 収 入	2,864,088	5.3%	2,652,910	4.8%	△ 211,178	△ 7.4%
市 債	2,919,100	5.4%	2,397,700	4.4%	△ 521,400	△ 17.9%
歳 入 合 計	53,590,000	100.0%	54,700,000	100.0%	1,110,000	2.1%

平成19年度一般会計歳入予算



3 一般会計歳出予算について

本年度は、新総合計画後期基本計画「ちがさき・さわやかプラン」第4次実施計画の計画期間初年度にあたり、第3次実施計画までの重点施策である「安全・安心なまちづくり」、「次世代の育成」及び「産業の活性化と雇用の創出」に加え、新たに「健康づくりの推進」、「環境に配慮したまちづくりの推進」を重点施策と掲げていることから、その関連事業の推進に重きを置いた予算編成を行いました。目的別の主な増減の内容は次のとおりです。

総務費は、前年度と比べ約3億1千万円（3.6%）の減となっています。これは公共用地先行取得事業特別会計への繰出金、洪水・津波ハザードマップ作成や防災行政用無線戸別受信機の整備など防災関係経費等の増があったものの、市土地開発公社貸付金や市民文化会館経費、戸籍電算化システム事業費など減になったことによるものです。

民生費は、前年度と比べ約1億円（0.6%）の増となっています。これは老人保健医療事業特別会計繰出金などの減を見込んだものの、介護保険特別会計繰出金、小児医療費助成事業費や児童手当支給事業費、生活保護扶助費等の増を見込んだことによるものです。

衛生費は、前年度と比べ約2億円（3.3%）の増となっています。これはごみ減量化・資源化基金積立金、し尿処理負担金、市立病院事業に対する負担金、焼却炉経費などの増を見込んだことによるものです。

商工費は、前年度と比べ約1億2,400万円（22.2%）の増となっています。これは中小企業金融対策事業費として中小企業への貸付金の増を見込んだことによるものです。

土木費は、前年度と比べ約2億3,200万円（3.5%）の減となっています。これは狭あい道路整備事業費や木造住宅耐震改修促進事業費などの増を見込んだものの、下水道事業特別会計繰出金、辻堂駅西口周辺整備事業費、歩道設置事業費などの減を見込んだことによるものです。

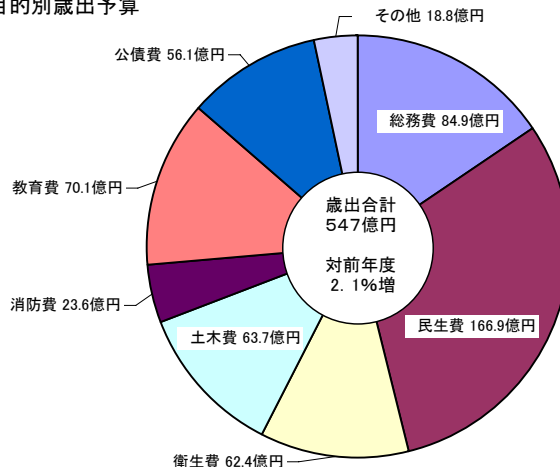
教育費は、前年度と比べ約10億7,300万円（18.1%）と大幅な増となっています。これは学校建設公社で保有する緑が浜小学校校舎棟を4年間で計画的に購入する事業が開始することと小・中学校地震対策整備事業費の大幅な増額によるものです。

平成19年度歳出予算の状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	平成18年度		平成19年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸び率
議 会 費	403,776	0.8%	408,841	0.8%	5,065	1.3%
総 務 費	8,810,302	16.4%	8,497,332	15.5%	△ 312,970	△ 3.6%
民 生 費	16,596,140	31.0%	16,699,173	30.5%	103,033	0.6%
衛 生 費	6,046,714	11.3%	6,248,573	11.4%	201,859	3.3%
労 働 費	291,758	0.6%	295,931	0.5%	4,173	1.4%
農 林 水 産 業 費	390,198	0.7%	440,415	0.8%	50,217	12.9%
商 工 費	558,953	1.0%	683,217	1.3%	124,264	22.2%
土 木 費	6,610,209	12.3%	6,377,955	11.7%	△ 232,254	△ 3.5%
消 防 費	2,402,875	4.5%	2,368,997	4.3%	△ 33,878	△ 1.4%
教 育 費	5,936,828	11.1%	7,010,359	12.8%	1,073,531	18.1%
災 害 復 旧 費	3,000	0.0%	3,000	0.0%	0	0.0%
公 債 費	5,489,247	10.2%	5,616,207	10.3%	126,960	2.3%
予 備 費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0%
歳 出 合 計	53,590,000	100.0%	54,700,000	100.0%	1,110,000	2.1%

平成19年度一般会計目的別歳出予算



4 性質別経費の状況

本年度の性質別歳出の主な増減の内容は次のとおりです。

人件費は、前年度と比べ約3億4,700万円(2.5%)の増となっています。これは、職員給与は減額となったものの、退職手当の増や選挙に係る時間外手当の増によりわずかに増加したものです。

物件費は、前年度と比べ約4億円(4.9%)の増となっています。これは平成18年度に引き続き実施した枠配分方式により、消耗品費、印刷製本費などは縮減されているものの、資源物収集運搬委託費や建物劣化診断・部位調査委託費の皆増、火災警報器給付事業費の皆増などにより、増額となったものです。

扶助費は、前年度と比べ約4億円(4.6%)の増となっています。これは小児医療費助成事業における対象年齢の拡大、児童手当支給事業の支給対象年齢の拡大、民間保育所等運営事業での運営費の増、生活保護扶助費で対象者の増等により増となったものです。

維持補修費は、前年度と比べ約1億4,500万円(9.5%)の減となっています。これは小学校及び中学校のアスベスト対策や市民文化会館の補修工事などの減によるものです。

補助費等は、前年度と比べ約2億3,700万円(7.5%)の増となっています。これは神奈川県後期高齢者医療広域連合関連経費の皆増や、コミュニティバス2路線の新設による負担金の増によるもので、補助金見直しによる減額はあったものの、前年度を上回ったものです。

普通建設事業費は、前年度と比べ約3億5,800万円(9.5%)の増となっています。これは市道0203号線道路改良事業の完了や心身障害児施設(つじ学園)整備事業などの減になったものの、緑が浜小学校校舎棟を学校建設公社から購入する事業や(仮称)堤スポーツ広場整備事業の増などによるものです。

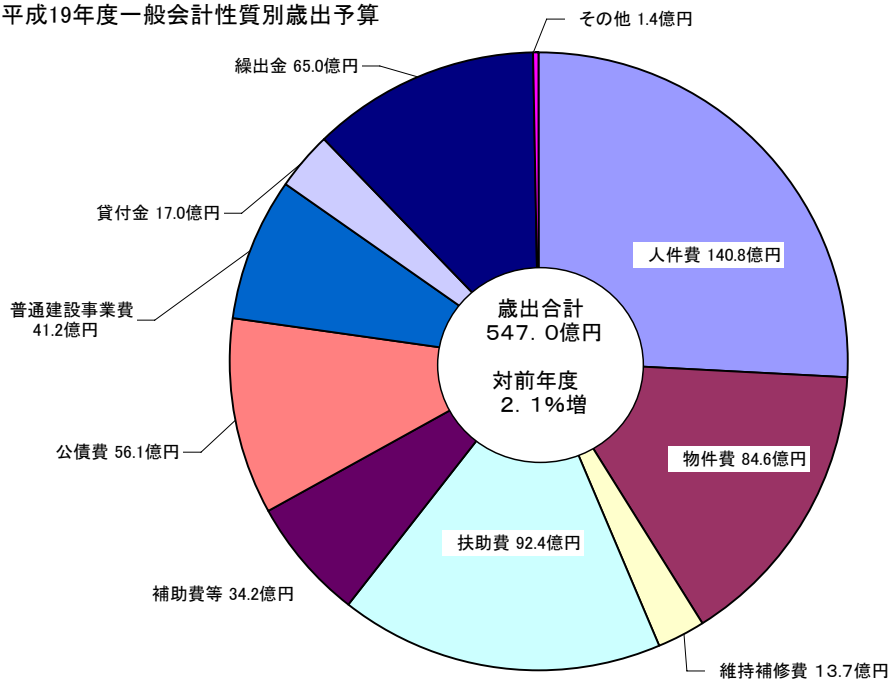
繰出金は、前年度と比べ約2億5,800万円(3.8%)の減となっています。これは公共用地先行取得事業特別会計や介護保険事業特別会計の増があったものの、国民健康保険事業特別会計、下水道事業特別会計及び老人保健医療事業特別会計の事業見直しともなう減があったことによるものです。

平成19年度性質別経費の状況

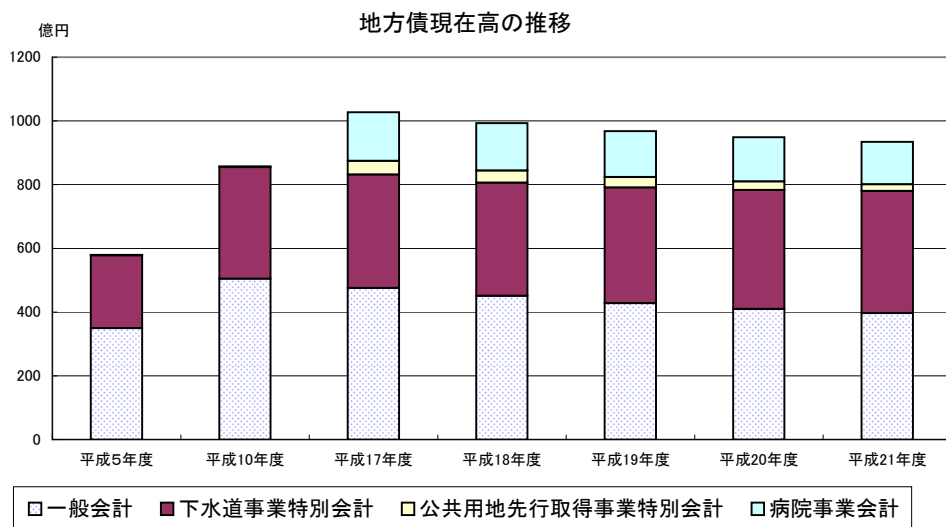
(単位:千円)

区 分	平成18年度		平成19年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸び率
人 件 費	13,737,269	25.6%	14,084,129	25.7%	346,860	2.5%
物 件 費	8,070,355	15.1%	8,466,821	15.5%	396,466	4.9%
維 持 補 修 費	1,524,301	2.8%	1,379,050	2.5%	△ 145,251	△9.5%
扶 助 費	8,836,621	16.5%	9,242,969	16.9%	406,348	4.6%
補 助 費 等	3,186,032	6.0%	3,423,627	6.3%	237,595	7.5%
公 債 費	5,489,247	10.2%	5,616,207	10.3%	126,960	2.3%
普 通 建 設 事 業 費	3,769,661	7.0%	4,128,453	7.5%	358,792	9.5%
補 助	680,655	1.3%	1,538,450	2.8%	857,795	126.0%
単 独	3,089,006	5.7%	2,590,003	4.7%	△ 499,003	△16.2%
災 害 復 旧 費	3,000	0.0%	3,000	0.0%	0	0.0%
積 立 金	36,376	0.1%	91,132	0.2%	54,756	150.5%
投 資 及 び 出 資 金	2,499	0.0%	2,499	0.0%	0	0.0%
貸 付 金	2,119,500	4.0%	1,705,640	3.1%	△ 413,860	△19.5%
繰 出 金	6,765,139	12.6%	6,506,473	11.9%	△ 258,666	△3.8%
予 備 費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0%
歳 出 合 計	53,590,000	100.0%	54,700,000	100.0%	1,110,000	2.1%

平成19年度一般会計性質別歳出予算



5 地方債現在高の推移



(単位:億円)

区分	平成5年度	平成10年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
一般会計	349.7	504.8	475.9	451.3	428.0	410.1	396.7
下水道事業特別会計	228.7	350.3	355.8	354.9	363.3	372.9	383.2
公共用地先行取得事業特別会計	0	0	42.6	38.0	32.5	27.0	21.5
病院事業会計	1.4	2.2	153.1	148.9	144.2	138.6	132.8
合計	579.8	857.3	1,027.40	993.10	968.00	948.6	934.2

6 市民一人当たりの一般会計予算額

(単位:円)

歳 入		歳 出			
区 分	平成18年度	平成19年度	区 分	平成18年度	平成19年度
市 税	143,600	157,397	議 会 費	1,767	1,782
地 方 譲 与 税	7,983	1,952	総 務 費	38,562	37,033
利 子 割 交 付 金	403	597	民 生 費	72,639	72,777
配 当 割 交 付 金	219	327	衛 生 費	26,466	27,232
株式等譲渡所得割交付金	359	737	労 働 費	1,277	1,290
地方消費税交付金	7,003	6,951	農 林 水 産 業 費	1,708	1,919
ゴルフ場利用税交付金	271	257	商 工 費	2,446	2,978
自動車取得税交付金	2,232	2,048	土 木 費	28,932	27,796
地方特例交付金	4,158	1,578	消 防 費	10,517	10,324
地 方 交 付 税	350	261	教 育 費	25,985	30,552
交通安全対策特別交付金	188	161	災 害 復 旧 費	13	13
分担金及び負担金	2,674	2,723	公 債 費	24,026	24,476
使用料及び手数料	3,209	3,161	予 備 費	219	218
国 庫 支 出 金	19,851	21,258	歳 出 合 計	234,557	238,390
県 支 出 金	11,428	12,884			
財 産 収 入	136	148			
寄 附 金	2	2			
繰 入 金	2,114	13			
繰 越 金	3,064	3,922			
諸 収 入	12,536	11,562			
市 債	12,777	10,449			
歳 入 合 計	234,557	238,390			

* 平成18年度の一人当たり額は、平成18年3月1日現在の統計人口228,473人をもとに算出しました。

* 平成19年度の一人当たり額は、平成19年3月1日現在の統計人口229,456人をもとに算出しました。